

四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

デジタルアーツ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	デジタルアーツ株式会社
【英訳名】	Digital Arts Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道具 登志夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5220-1160（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 赤澤 栄信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5220-1160（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 赤澤 栄信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,124,786	2,325,597	3,027,296
経常利益 (千円)	343,836	516,497	659,606
四半期(当期)純利益 (千円)	210,260	302,715	399,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,260	309,318	399,551
純資産額 (千円)	3,688,631	4,063,274	3,876,498
総資産額 (千円)	4,480,993	5,218,519	4,873,387
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.17	21.81	28.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.12	21.77	28.74
自己資本比率 (%)	80.3	76.2	77.8

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.82	6.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFinal Code, Inc. を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、この判断については、本四半期報告書提出日（平成27年2月13日）現在において、当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、政府・日銀の積極的な経済・金融政策の推進により、緩やかな回復基調が続きましたが、急激な円安の進行に対する懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。当社グループの属するセキュリティ業界におきましては、クラウドサービスやスマートフォン・タブレット等のモバイル端末の利活用が進展する中、特定の企業や国家機関を狙ったサイバー攻撃、シャドーIT問題、組織内部関係者による個人情報の漏えいなどが注目を集め、情報セキュリティ対策への需要がより一層高まっております。また、学校などの教育機関においてもタブレット端末の配布に伴い、校外、校内でのWebアクセスを一元管理するニーズが高まっております。

このような状況の下、当社グループでは、企業および公共向け市場において、新たなセキュリティ課題である“シャドーIT”による情報漏えい対策に有効な機能を搭載した「i-FILTER」 Ver. 9、スマートデバイスやノートパソコンなど、様々な端末で利用可能な「i-FILTER ブラウザー&クラウド」 Ver. 3.5（モバイル端末版）、昨今ニーズが高まっているクラウドメールにも対応したメールフィルタリングソフト「m-FILTER」 Ver. 4（サーバー版）の販売を推進いたしました。また、個人情報の漏えい事故が相次ぎ、組織内部関係者による情報流出リスクへの対策が急務となる中、ファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」に対する関心と要望が益々高まり、既存バージョンの販売を進めながら、お客様の要望が多い機能について開発を進め、ユーザビリティの強化と既存機能の改善に努めました。また、家庭向け市場においては、保護者や青少年向けの啓発活動を実施し、多様化するインターネット利用に対する情報セキュリティ対策の必要性を訴え「i-フィルター」の需要喚起、販売促進に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,325,597千円（前年同期比109.5%）となりました。また、利益面につきましても、開発人員増強に伴う減価償却費の増加や今後の成長に向けた米国子会社への投資、国内子会社の解散等を行いました。また、売上の増加に加え、販売施策の見直し、円安の効果等があり、営業利益は466,658千円（前年同期比138.6%）、経常利益は516,497千円（前年同期比150.2%）、四半期純利益は302,715千円（前年同期比144.0%）となりました。

各市場の業績は、次の通りです。

企業向け市場

主力製品である「i-FILTER」並びに「m-FILTER」の販売が順調に推移いたしました。「i-FILTER」につきましても、国内外の2,000を超えるWebサービスの機能を制御する「Webサービス制御」機能を搭載した「i-FILTER」 Ver. 9の販売が、主として輸送用機器業、情報・通信業、建設業等のお客様を中心に進みました。また、「m-FILTER」につきましても、平成26年5月よりクラウドメールに対応した「m-FILTER」 Ver. 4（サーバー版）の販売を開始し、シンクタンクやコンサルティング業等のお客様獲得が進みました。一方、「FinalCode」につきましても、サイバー攻撃や組織内部関係者による情報漏えい対策への需要が高まり、小規模案件や手軽に利用を開始することが可能なASPサービス（クラウド版）の販売が進み、前年同期比で大幅な増収となったものの、従来より導入検討を進めて頂いている大規模案件の一部について、受注が遅れることとなりました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、1,233,752千円（前年同期比111.3%）となりました。

公共向け市場

公共向け市場におきましても、主力の「i-FILTER」並びに「m-FILTER」の販売が順調に推移いたしました。「i-FILTER」につきましても、企業向け市場同様、高機能製品である「i-FILTER」 Ver. 9の販売が教育委員会や地方自治体を中心に堅調に推移いたしました。さらに、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末を利活用したデジタル学習の拡大を背景として、文教向けに「i-FILTER ブラウザー&クラウド」（モバイル端末版）の販売が進みました。また、「m-FILTER」につきましても、公共市場においてメールアドレスの個人化が進み、メールセキュリティに対する需要が増加した事により、教育委員会や地方自治体を中心に販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、826,841千円（前年同期比110.2%）となりました。

家庭向け市場

スマートフォン向けフィルタリングソフト「i-フィルター」は、OEM提供による販売が順調に推移いたしました。収益性改善を目的とした販売施策の見直しを実施した結果、減収となりました。一方、ゲーム端末向けとしては、任天堂株式会社の携帯型ゲーム機「Newニンテンドー3DS™」のインターネットブラウザーに、「i-フィルター」の技術が採用され、日本国内において幅広く市販されるゲーム端末として初となる『ブラウザーのフィルタリング設定がは

じめから有効な状態』で提供されております。インターネット利用における青少年の安全を確保するため、他のインターネット利用端末での採用に向けた提案活動を継続してまいります。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、265,003千円（前年同期比99.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主として売上債権の回収による現預金の増加427,674千円により、前連結会計年度末に比べ345,132千円増加し、5,218,519千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、主として未経過保守売上による前受金の増加196,706千円により、前連結会計年度末に比べ158,356千円増加し、1,155,244千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、主として四半期純利益の計上による利益剰余金の増加177,771千円により、前連結会計年度末に比べ186,775千円増加し、4,063,274千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,618千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,036,000
計	45,036,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,133,000	14,133,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,133,000	14,133,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	14,133,000	—	713,590	—	700,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 248,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,882,900	138,829	—
単元未満株式	1,300	—	—
発行済株式総数	14,133,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
デジタルアーツ 株式会社	東京都千代田区大手 町一丁目5番1号	248,800	—	248,800	1.76
計	—	248,800	—	248,800	1.76

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業部長	可児 康之	平成26年10月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業部長	代表取締役社長	—	道具 登志夫	平成26年11月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,787	2,583,461
売掛金	814,636	730,904
有価証券	401,458	100,859
製品	6,770	5,609
繰延税金資産	60,726	60,726
その他	58,135	86,591
流動資産合計	3,497,513	3,568,153
固定資産		
有形固定資産	127,329	104,695
無形固定資産		
ソフトウェア	755,168	837,815
その他	133,285	122,750
無形固定資産合計	888,453	960,566
投資その他の資産	360,090	585,104
固定資産合計	1,375,873	1,650,366
資産合計	4,873,387	5,218,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,911	293
未払法人税等	181,574	102,680
賞与引当金	99,398	53,134
前受金	476,397	673,104
その他	190,138	283,244
流動負債合計	954,420	1,112,456
固定負債		
資産除去債務	41,933	42,253
その他	535	535
固定負債合計	42,468	42,788
負債合計	996,888	1,155,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	732,237	734,041
利益剰余金	2,490,168	2,667,940
自己株式	△146,860	△144,880
株主資本合計	3,789,135	3,970,691
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	6,602
その他の包括利益累計額合計	—	6,602
新株予約権	87,362	85,981
純資産合計	3,876,498	4,063,274
負債純資産合計	4,873,387	5,218,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,124,786	2,325,597
売上原価	648,071	690,930
売上総利益	1,476,714	1,634,666
販売費及び一般管理費	1,140,000	1,168,008
営業利益	336,714	466,658
営業外収益		
受取利息	1,991	2,072
受取手数料	221	214
為替差益	4,695	46,341
未払配当金除斥益	950	1,058
雑収入	10	239
営業外収益合計	7,870	49,926
営業外費用		
株式交付費	596	—
消費税等差額	151	—
支払利息	—	87
営業外費用合計	747	87
経常利益	343,836	516,497
特別利益		
新株予約権戻入益	5,345	153
特別利益合計	5,345	153
特別損失		
子会社清算損	—	1,898
特別損失合計	—	1,898
税金等調整前四半期純利益	349,182	514,752
法人税等	138,922	212,036
少数株主損益調整前四半期純利益	210,260	302,715
四半期純利益	210,260	302,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,260	302,715
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	6,602
その他の包括利益合計	—	6,602
四半期包括利益	210,260	309,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,260	309,318

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFinalCode, Inc. を連結範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	352,727千円	415,844千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,115	500	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	55,509	4	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(注) 平成25年3月31日を基準日とする配当の総額及び1株当たり配当額は、東京証券取引所一部指定記念配当の総額27,646千円、1株当たり200円を含むものであります。なお、当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、平成25年3月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が31,663千円増加し、自己株式が33,133千円(56,900株)減少しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が731,886千円、自己株式が147,384千円(253,100株)となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,523	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	69,421	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円17銭	21円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	210,260	302,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,260	302,715
普通株式の期中平均株式数(株)	13,864,181	13,882,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円12銭	21円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,565	25,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 43,500株 平成19年6月21日決議 潜在株式の数 38,600株	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 41,100株 平成19年6月21日決議 潜在株式の数 37,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………69,421千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

デジタルアーツ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタルアーツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタルアーツ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。